

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2759 2026年 3月2日
 定価 1部 10円



19日行動 力あわせ改憲止めよう

衆院第2議員会館前

「改憲発議と戦争への道をみんなで止めよう！19日行動」が衆院第2議員会館前で行われました。参加した1000人が寒風の中か「戦争あおる首相はいらぬ」「力を合わせて改憲止めよう」と声をあげました。

主催者あいさつした憲法共同センターの秋山正臣さんは、野党の予算案の審議を保障し、大軍拡でなく暮らし・命を守る予算に見直しさせようと強調。「改憲を許してはならない。

声をあげ国会を包囲しよう」と語りました。日本共産党の辰巳孝太郎衆院議員、社民党の福島瑞穂党首、「沖縄の風」の伊波洋一参院議員があいさつ、「みなさんと力を合わせてた



衆議院第2議員会館前、19日

19日行動：2015年9月19日の戦争法強行成立を受け、毎月19日に国会前で行われている市民抗議行動

たかう」と強調しました。

職場から

高市首相の3万円ギブト問題。「高市首相が総選挙で当選した自民党の全議員に3万円のカタログギブトを配った」総額1000万円にもなる、大問題だ。「政治家への寄付は一切禁止されているはずだ」「高市首相は個人ではなく政党支部から

送ったから違法ではないというが、表書きは高市氏個人名だ「税金である政党助成金が使われているのではないか」「自民党の金権体質は根が深い」

消費税減税などを議論する国民会議。「消費



税廃止を主張している共産党などは招集されていない」「高市政権に都合のいい政党だけを集めた『名ばかり国民会議』ではないか」「政府が原案を出して国会で審議すればいい問題だ」

殺傷兵器の輸出解禁問題。「自民党安全保障調査会が殺傷兵器を輸出できるようにする提言案を了承した」「救

【つづき】

高市早苗氏 統一協会と25年で12回の接点 政治的・道義的責任が問われる

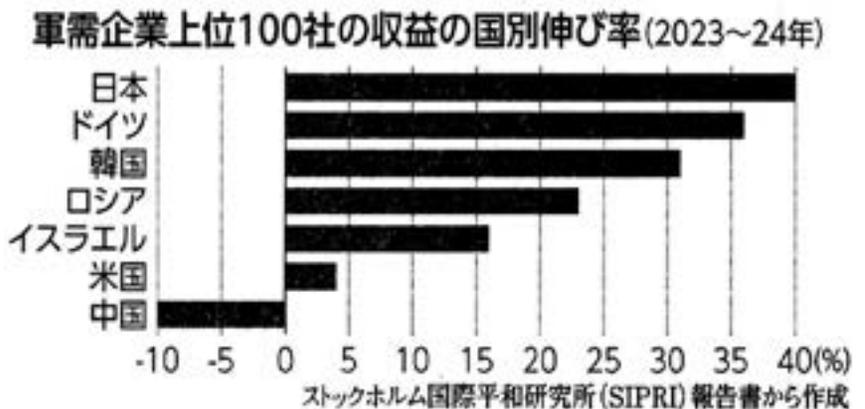
しんぶん赤旗・日曜版の調べによると、高市氏側と教団との接点は1994年から2019年までの25年間で、

「パーティー券の購入」などを含め少なくとも12件。統一協会の日刊紙「世界日報」には、初当選直後の1994年から01年までに5回も登場しています。高市氏が認めたのはその中の1件ですが、その1件についても、対談相手に「世界日報」の社長・主筆(当時)の木下義昭氏がいたことは述べていません。「世界日報」に出るこ

とで教団の活動にお墨付きを与えた高市首相の政治的・道義的責任が問われる重大問題です。政治家、中でも首相のウソは絶対に許されません。



今週の数字



フクシマ原発事故から15年 とめよう原発！3・7全国集会 —持続可能で平和な社会を—

3月7日(土) 13時開会
14時30分パレード出発
場所：代々木公園B地区
主催：3.7脱原発全国集会実行委員会

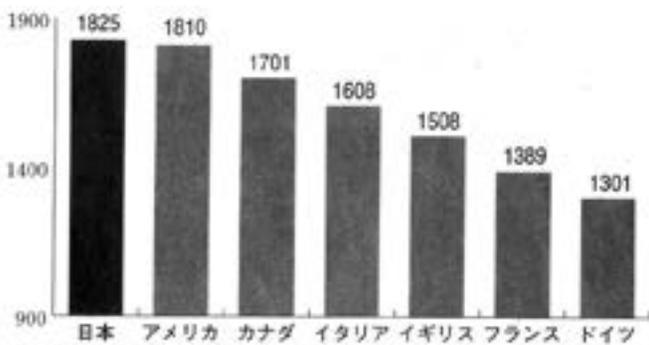
春闘

大幅賃上げ 労働時間短縮 勝ち取ろう！

日本の年間労働時間は1825時間(総務省「労働力調査」)で、イタリアなどヨーロッパ諸国と比べて年間200~500時間も長く働いています(図)。

とりわけ、日本の正規の職員・従業員は2124時間で過労死等の労災支給決定件数は、2020年度の802件から、24年の1304件へと年々増加しています。労働者の生活と健康を守るために、春闘で大幅賃上げと労働時間短縮を実現しましょう！！

平均年間実労働時間の各国比較
(雇用者、2023年)



日本の労働時間は、総務省「労働力調査」、全産業、役員を除く雇用者、各国の労働時間は、労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2025」

AIを使った子どもの性的な偽画像「ディープフェイク」が急増。ブラジルやメキシコなど11カ国で実施した調

子どもの性的偽画像急増 ユニセフ AI開発者らを批判

ユニセフは「AIを使って生成または加工された子どもの性的な画像は、性的虐待に当たる」とし、適切な安全対策を講じないでこうしたツールを作成したAI開発者らを批判し、規制強化を訴えました。

過去150年について研究 軍拡競争は82%の確率で戦争へとつながった

軍事的抑止力は平和をもたらさない

革新懇シンポジウムで2月21日、日本共産党志位和夫議長が紹介したのは、過去150年の歴史のスパンで、軍拡競争と戦争との関係を明らかにしたカナダ・ブリティッシュコロンビア大学教授のマ



イケル・D・ウォレス教授の先駆的研究(1979年)です。研究の結果、軍拡競争を先行させる紛争は28件中23件(82%)で戦争にエスカレートした。これに対し、軍拡競争を先行させない紛

争は71件中わずか3件(4%)しか戦争に至らなかった。軍拡競争が何と82%の確率で戦争につながる

「職場からの続き」
難、輸送などに限られていた5類型ルールを撤廃することになる」「昔、宮澤外務大臣が『日本は武器を売って儲けるほど落ちぶれてはいない』と発言したことを思い出した」「武器ビジネスをめざす武器輸出はやめてもらいたい」

キークロスで古野慧選手が決勝までいったのはみごと」「フィギュアスケートのエキシビションは楽しかった」「閉会式はベローナの円形闘



ボール・クラシック。「6日からはじまる」「参加する大リーグ所属の選手がつぎつぎと帰国してきた」「大谷翔平選手も合流した」